

はじめに

消防団は、地域の安全・安心を確保するため、消防防災の中核的存在として今後とも大いに活躍することを期待されているが、社会環境の変化等に伴い、消防団員数の減少、消防団員のサラリーマン化や中高年齢化等の様々な課題に直面している。平成15年3月には、「新時代に即した消防団のあり方に関する検討委員会」(委員長：伊藤滋・早稲田大学教授)において、これからの消防団の在り方として、「消防団を要とする地域防災体制の確立」「消防団員数の確保」「地域の実情を踏まえた組織・運営の充実・多様化」などが提言されたところである。

本調査検討会では、この提言を踏まえるとともに、地域防災力の充実強化を図っていくためには、「消防団員数の確保」に特に焦点を当てることが重要と考え、平成15年11月からこれまで4回に渡り、提言事項の具現化について審議を進めてきた。この間、各地域の消防団が置かれている状況を把握するため、団員確保に関する問題点・要望や、実際に効果を上げている方策について、消防団等を対象とした実態調査を実施した。

このたび、本調査委員会として、実態調査の結果も含め、検討・議論の成果を整理するとともに、今後も引き続き検討を深めていく必要のある課題を整理し、報告を取りまとめることとした。

これまで、実態調査等に御協力いただいた関係各位に深く感謝の意を表するとともに、消防庁においては、関係方面との調整に精力的に取り組み、提言事項等の実現に努めることを期待したい。

平成16年3月

地域防災体制の充実強化に向けた消防団員確保
のための調査検討会 座長 大森 彌